

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第67期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	アーク証券株式会社
【英訳名】	ARK SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 安藤 真里
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03(5288)8100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 監査部長 栗林 優
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03(5288)8100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 監査部長 栗林 優
【縦覧に供する場所】	アーク証券株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目11番25号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	3,294	3,165	4,141	5,258	4,288
経常利益又は経常損失 () (百万円)	306	197	1,128	698	423
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	47	325	937	544	169
包括利益 (百万円)	100	375	945	543	170
純資産額 (百万円)	8,013	7,931	8,465	8,428	7,953
総資産額 (百万円)	24,228	25,503	27,757	25,141	26,855
1株当たり純資産額 (円)	669.01	726.72	846.56	936.72	994.44
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	3.91	28.42	89.65	56.30	19.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	31.1	30.4	33.5	29.6
自己資本利益率 (%)	-	4.1	11.0	6.4	2.1
株価収益率	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	739	999	1,205	2,167	1,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,209	1,713	665	657	833
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,415	1,687	946	1,109	158
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,115	3,090	4,576	4,976	5,288
従業員数 (人)	107	93	85	78	74
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(2)	(2)	(4)	(5)	(5)
《外、平均歩合外務員数》 (人)	《25》	《19》	《15》	《16》	《16》
外、平均コミッションディーラー数 (人)	14	11	6	7	7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 第64期、第65期、第66期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 第63期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第66期より、従来特別利益に計上していた「預り保証金清算益」を営業外収益に計上する方法に変更し、第65期の関連する主要な経営指標等について、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	3,190 (872)	3,065 (690)	4,037 (745)	5,171 (792)	4,199 (767)
経常利益又は経常損失 () (百万円)	308	195	1,133	700	421
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	47	314	942	546	168
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	2,619 (11,977)	2,619 (10,915)	2,619 (10,000)	2,619 (9,000)	2,619 (8,000)
純資産額 (百万円)	8,009	7,916	8,455	8,421	7,944
総資産額 (百万円)	24,217	25,482	27,740	25,127	26,838
1株当たり純資産額 (円)	668.74	725.34	845.56	935.89	993.29
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	9.00 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (円)	3.89	27.39	90.13	56.56	19.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本(株主資本)比率 (%)	33.0	31.0	30.4	33.5	29.6
自己資本利益率 (%)	-	3.9	11.1	6.4	2.1
株価収益率	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	27.8	8.8	15.9	46.3
自己資本配当率 (%)	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9
自己資本規制比率 (%)	522.7	512.3	735.2	589.6	693.9
従業員数 (人)	100	85	80	76	71
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(0)	-	-	-	(1)
《外、平均歩合外務員数》 (人)	《25》	《19》	《15》	《16》	《16》
外、平均コミッション ディーラー数 (人)	14	11	6	7	7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期、第65期、第66期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 第63期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 第66期より、従来特別利益に計上していた「預り保証金清算益」を営業外収益に計上する方法に変更し、第65期の関連する主要な経営指標等について、遡及処理後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 5月	岡徳証券株式会社（資本金450万円）を設立。
24年 6月	証券取引法に基づく証券業の登録。
24年 8月	名古屋証券取引所正会員となる。
32年 1月	真清証券株式会社と合併。
43年 4月	証券業第1号,第2号,第4号の免許を受ける。
52年12月	証券業第3号免許を受ける。
53年11月	公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務の兼業承認を受ける。
57年 8月	累積投資業務（中期国債ファンド）の兼業承認を受ける。
58年 6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の兼業承認を受ける。
58年12月	累積投資業務（利金ファンド）の承認を受ける。
60年 5月	譲渡性預金の売買および売買の媒介等の兼業承認を受ける。
60年 8月	累積投資業務（フリーファイナンシャルファンド）の承認を受ける。
60年10月	東京証券取引所の債券先物取引の特別参加者となる。
62年 4月	大阪証券取引所正会員となる。
62年10月	累積投資業務（ミリオン（従業員積立投資プラン）自動けいぞく投資約款、ミリオン（けいぞく投資プラン）自動けいぞく投資約款）の承認を受ける。
62年11月	国内で発行されるコマーシャルペーパー取扱い業務の兼業承認を受ける。
63年 5月	社名を新しくアーク証券株式会社とする（商号変更）。
63年 5月	東京証券取引所正会員となる。
63年 8月	各営業所を支店昇格させる。
63年 8月	累積投資業務（公社債投信）の承認を受ける。
平成元年 6月	外国為替法上の指定証券会社の指定を受ける。
6月	金融先物取引業の許可を受ける。
2年 3月	業務上関係会社アーク土地建物株式会社設立（子会社）。
2年 9月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理並びに保管の兼業承認を受ける。
4年 5月	累積投資業務（マネー・マネジメント・ファンド）の承認を受ける。
4年 6月	金融先物取引所会員脱会および兼業業務の廃止。
5年 4月	証券取引法の一部改正（平成4年法律第87号）に伴い、国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務の廃止。
5年11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の承認を受ける。
9年 2月	外国為替法上の指定証券会社の指定の廃止。
9年12月	大阪証券取引所正会員脱退。
12年 2月	ARK BUILDING(GUAM), INC株式取得（ARK GUAM, INC.へ社名変更）（連結子会社）。
13年 6月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務、貸金業を追加。
14年 3月	業務上関係会社アーク土地建物株式会社清算結了。
14年 9月	いちい亭株式会社設立（連結子会社）。
15年 6月	事業目的に、外国為替及び外国貿易法における外国為替取引等に係る通貨及び金融商品の売買並びに売買取引の受託・取次業務、宅地建物取引業、旅館業、飲食店業を追加。
16年 3月	大阪証券取引所の先物取引特別参加者となる（再取得）。
16年12月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所（JASDAQ（スタンダード））取引資格取得。
18年 1月	本店登記を名古屋から東京に移転。
18年 9月	連結子会社ARK GUAM, INC.清算結了。
21年 6月	宅地建物取引業者免許の取得（東京都）。
23年 4月	宅地建物取引業者免許を国土交通大臣免許に変更。

3【事業の内容】

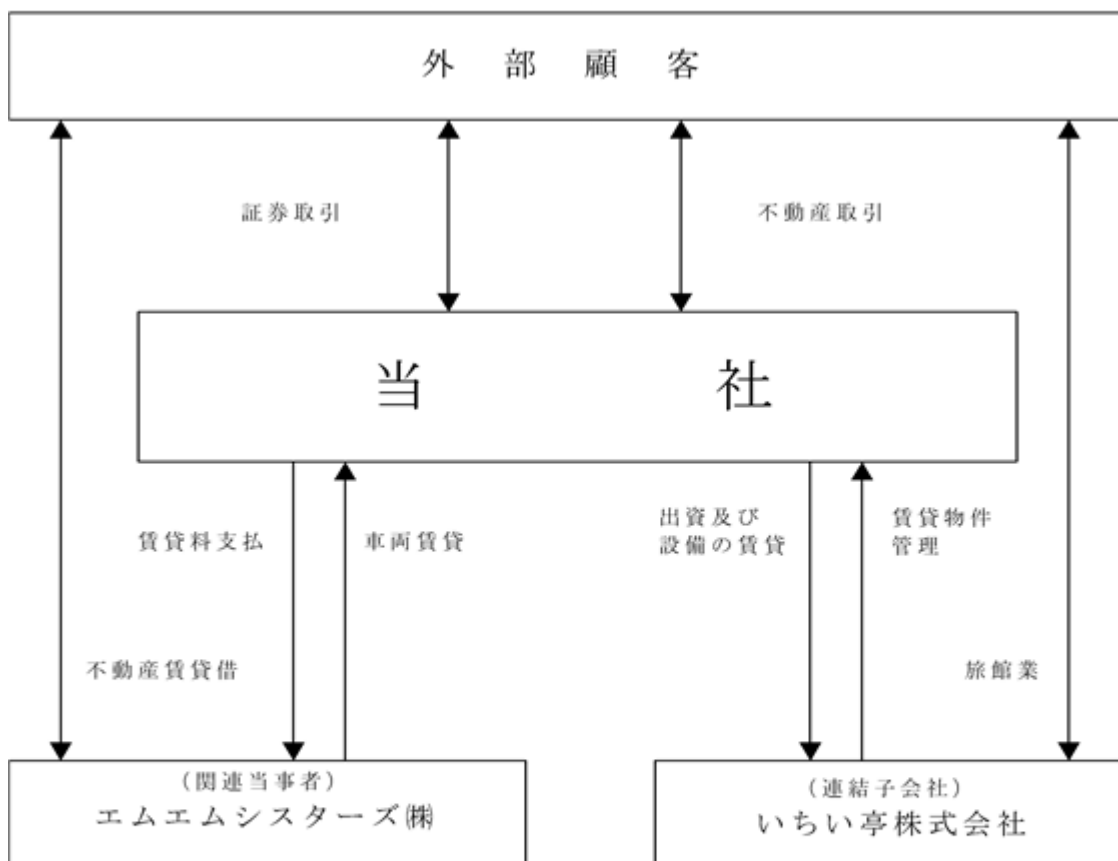
当社グループは、当社及び当社の連結子会社1社で構成されており、投資金融サービス業、不動産業、旅館業を主たる業務としております。

当社の具体的な事業として、投資金融サービス業においては、有価証券の売買、有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理及び有価証券市場における売買取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集又は売出しの取扱い、その他証券業に関する事業であり、不動産業においては不動産の賃貸、販売、仲介事業を営んでおります。

また、連結子会社いちい亭株式会社は旅館業を営んでおり、旅館施設の運営を行っております。

上記のほか、当企業集団には関連当事者としてエム・エム・シスターズ(株)があります。エム・エム・シスターズ(株)は、一部当社へ器具・備品の賃貸を行っております。

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	主な関係内容〔役員の兼任等〕
(連結子会社) いちい亭株式会社	神奈川県 足柄下郡	3,750千円	旅館業	100	設備を賃貸し、資金貸付を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)			
投資金融サービス業				
営業部門	13	[-]	《16》	
ディーリング部門	22	[-]		7
不動産業	10	[-]		
旅館業	3	[4]		
全社(共通)	26	[1]		
連結会社合計	74	[5]	《16》	7

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、歩合外務員数は《 》内に、コミッションディーラーは 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
71 [1] 《16》 7	37歳7ヶ月	10年8ヶ月	7,322,417

セグメントの名称	従業員数(人)			
投資金融サービス業				
営業部門	13	[-]	《16》	
ディーリング部門	22	[-]		7
不動産業	10	[-]		
全社(共通)	26	[1]		
合計	71	[1]	《16》	7

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、歩合外務員数は《 》内に、コミッションディーラーは 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

該当ありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績の概況

日経平均は、期初14,870.51円でスタートしました。4月中旬に日銀総裁の追加金融緩和に否定的な発言を受け13,885.11円まで大幅に急落する局面がありましたが、5月後半から6月中旬にかけて、米国の景気回復期待の高まりによる投資家心理が改善し、安倍政権の成長戦略に対する期待で国内株式市場は15,000円台まで急速に回復しました。

7月末にかけては、国内企業に対する好業績期待で銘柄を個別に物色する中、先物主導で上値を追う展開となりました。しかし8月上旬になると、ウクライナ情勢の緊迫化や米国のイラク空爆により地政学リスクの高まりを嫌気して一時14,753.84円まで下落し、調整する展開になりました。

8月中旬に公的資金の日本株追加購入観測で上昇に転じると、ウクライナ停戦合意、円安ドル高の進展で上昇し、9月には16,000円台まで回復しました。

10月になると国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長見通しを下方修正したことを受けて、世界景気の減速懸念が台頭し、世界的な株安となり、日経平均も一時14,529.03円まで下落しましたが、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことや年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用資産における国内株式比率の引き上げなどを背景に急速に反発・回復し、12月上旬には一時約7年5ヶ月ぶりに18,000円台まで上昇しました。

その後、原油価格の急落を受けた世界的な景気減速への懸念から一時16,000円台まで急落しましたが、米FRBが利上げを慎重に進める姿勢を示したことが好感され17,000円台まで急速に回復しました。

2015年に入り、原油安やギリシャ政局の不透明感を背景に再度16,000円台まで下落しましたが、欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和に対する期待や国内企業の好決算発表等を背景に、1月中旬に17,000円台を回復すると、2月中旬以降は上昇基調のまま、期末は19,206.99円で終わりました。

こうした環境のなかで、当社の営業部門は、前年度をやや下回る結果となりました。ディーリング部門は、上昇相場の波に乗り切れず、大幅に減収となりました。不動産部門は、やや減収となりました。

その結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業収益は42億88百万円（前年同期比18.4%減）、税金等調整前当期純利益は3億58百万円（前年同期比59.4%減）、当期純利益は1億69百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

当連結会計年度の営業収益の内訳は、投資金融サービス業における受入手数料が7億67百万円（前年同期比3.2%減）、トレーディング損益が14億11百万円（前年同期比38.7%減）、金融収益が50百万円（前年同期比21.3%減）となり、不動産業における不動産収入が19億65百万円（前年同期比1.7%減）、旅館業における連結子会社の旅館業収入が94百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

受入手数料

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
受入手数料（百万円）	792	767
委託手数料（百万円）	663	599
引受け・売出手数料（百万円）	-	-
募集・売出しの取扱手数料（百万円）	56	104
その他の受入手数料（百万円）	72	62

委託手数料：当連結会計年度の委託手数料は5億99百万円(前年同期比9.6%減)となりました。株式等の売買が伸びなかったことによるものであります。

募集・売出しの取扱手数料：当連結会計年度の募集・売出しの手数料は1億4百万円(前年同期比85.0%増)となりました。これは募集物販売が増加したことによるものであります。

その他の受入手数料：当連結会計年度のその他の受入手数料は62百万円(前年同期比13.4%減)となりました。これは主に投資信託の代行手数料が減少したことによるものであります。

トレーディング損益

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
トレーディング損益（百万円）	2,304	1,411
株式（百万円）	2,278	1,430
債券（百万円）	25	44
受益証券（百万円）	0	25
その他（百万円）	-	-

当連結会計年度のトレーディング損益は、上昇相場の波に乗り切れず、減収となりました。提出会社の株式売買益は14億30百万円（前年同期比37.2%減）、債券売買損は44百万円（前年同期25百万円の売買益）となり、トレーディング損益合計で14億11百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

金融収支

金融収益は50百万円（前年同期比21.3%減）となり、金融費用は30百万円（前年同期比35.0%減）となりました。その結果、金融収支は19百万円（前年同期比17.6%増）となりました。これは短期借入金の支払利息の減少等によるものであります。

不動産収入

不動産収入は19億65百万円（前年同期比1.7%減）となりました。これは既存物件の売却収入の減少によるものであります。

旅館業

旅館業収入は94百万円（前年同期比0.8%減）となりました。これは集客活動が結果に繋がらず、集客率が減少したことによるものであります。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は25億74百万円（前年同期比17.8%減）となりました。これは上昇相場の波に乗り切れなかったことによる売買取扱高の減少による取引関係費の減少、及びトレーディング収益の減収による人件費の減少などによるものであります。内訳別には、取引関係費5億42百万円（前年同期比34.5%減）、人件費14億51百万円（前年同期比13.1%減）、不動産関係費2億16百万円（前年同期比2.9%減）、事務費1億59百万円（前年同期比8.9%減）、減価償却費37百万円（前年同期比29.6%減）、租税公課98百万円（前年同期比7.9%減）、その他の販売費・一般管理費68百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

営業外損益及び特別損益

営業外損益は営業外収益が96百万円（前年同期比19.3%減）、営業外費用が1億36百万円（前年同期比14.6%減）となりました。営業外収益の主なものは、預り保証金清算益84百万円であり、営業外費用の主なものは、支払利息1億30百万円であり、

また、特別損益は特別利益が1億54百万円（前年同期比27.4%減）、特別損失が2億19百万円（前年同期比686.0%増）となりました。特別利益の主なものは、固定資産売却益96百万円であり、特別損失の主なものは、減損損失1億81百万円であり、

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は52億88百万円（前年同期49億76百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは13億4百万円の純収入（前年同期比39.8%減）となりました。これは主に顧客からの預り金の増加による収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億33百万円の純支出（前年同期比26.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1億58百万円の純支出（前年同期比85.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(2) 有価証券売買業務の概要

トレーディング商品：前連結会計年度及び当連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
資産の部のトレーディング商品（百万円）	80	74
商品有価証券（百万円）	79	74
株券・ワラント（百万円）	79	74
債券（百万円）		
CPおよびCD（百万円）		
受益証券等（百万円）		
デリバティブ（百万円）	0	
オプション取引（百万円）		
派生商品（百万円）	0	
負債の部のトレーディング商品（百万円）	6	4
商品有価証券等（百万円）	6	
株券・ワラント（百万円）	6	
債券（百万円）		
CPおよびCD（百万円）		
受益証券等（百万円）		
デリバティブ（百万円）		4
オプション取引（百万円）		
派生商品（百万円）		4

トレーディングに係るリスク管理：提出会社の自己売買部門では、リスク管理規定に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎、並びに個人別に許容可能なリスク量（ポジション枠）をあらかじめ定めるとともに、ロスカット基準などを設けた上で、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠の見直しを図っております。また、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において日常的なモニタリングを行い、当社の経営陣及び関連部署に報告するなど管理しております。

2【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

日経平均は、期初14,870.51円でスタートしました。4月中旬に日銀総裁の追加金融緩和に否定的な発言を受け13,885.11円まで大幅に急落する局面がありましたが、5月後半から6月中旬にかけて、米国の景気回復期待の高まりによる投資家心理が改善し、安倍政権の成長戦略に対する期待で国内株式市場は15,000円台まで急速に回復しました。

7月末にかけては、国内企業に対する好業績期待で銘柄を個別に物色する中、先物主導で上値を追う展開となりました。しかし8月上旬になると、ウクライナ情勢の緊迫化や米国のイラク空爆により地政学リスクの高まりを嫌気して一時14,753.84円まで下落し、調整する展開になりました。

8月中旬に公的資金の日本株追加購入観測で上昇に転じると、ウクライナ停戦合意、円安ドル高の進展で上昇し、9月には16,000円台まで回復しました。

10月になると国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長見通しを下方修正したことを受けて、世界景気の減速懸念が台頭し、世界的な株安となり、日経平均も一時14,529.03円まで下落しましたが、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことや年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用資産における国内株式比率の引き上げなどを背景に急速に反発・回復し、12月上旬には一時約7年5ヶ月ぶりに18,000円台まで上昇しました。

その後、原油価格の急落を受けた世界的な景気減速への懸念から一時16,000円台まで急落しましたが、米FRBが利上げを慎重に進める姿勢を示したことが好感され17,000円台まで急速に回復しました。

2015年に入り、原油安やギリシャ政局の不透明感を背景に再度16,000円台まで下落しましたが、欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和に対する期待や国内企業の好決算発表等を背景に、1月中旬に17,000円台を回復すると、2月中旬以降は上昇基調のまま、期末は19,206.99円で終わりました。

このような状況の中で、当社のリテール営業部門においては、株式相場の上昇を背景に収益は伸びていくと考えております。また、ディーリング部門においても、活況相場を背景に当社の潜在する力を十分に発揮できると考えております。不動産部門においては、事業本部としての充実を図りつつ、高い目標を持って安定した収益部門として引き続き高い稼働率を保ち、積極的に新規物件の購入や販売用不動産の販売を行ってまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

リテール営業部門においては、預り資産を増やすことが課題であり、既存のお客様への提案とともに新規資金の導入を図りたいと考えております。ディーリング部門においては、派生商品への取組み等が課題と考えております。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況

リテール営業部門においては、お客様のニーズにあった商品ラインナップと対面営業を生かした的確な提案を提供するため、営業員一人ひとりの資質向上を目指します。ディーリング部門においては、現職員のレベルアップを図るとともに、中途採用及び若手職員の育成を行い、人材の充実を図ってまいります。不動産部門においては、人員を増員するとともに、現職員のレベルアップを図ってまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 株式市場の動向による影響について

当社の営業収益は、主に株式等委託取引に係る受入手数料収入及びトレーディング収益並びに不動産収入により構成されております。当期の営業収益に占める受入手数料及びトレーディング収益の合計の割合は50.7%となっており、経済状況や株式市場の動向によっては当社の経営成績及びキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) トレーディング部門への依存について

当社の営業収益に占めるトレーディング損益の割合は32.9%となっており、当部門への依存度が高くなっております。自己ポジションや損益については常時モニタリングしておりますが、経済状況や株式市場の動向によっては当社の経営成績及びキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムトラブルの影響について

当社収益の主軸となるトレーディング業務の周辺システム（売買発注約定システム及び監視システム）については、外部の専門業者へ委託しております。災害や事故によりこれらのシステムに障害が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用取引貸付金の回収リスクについて

顧客の信用取引において、急激な価格の変動による担保不足に対し、顧客より追加担保の提供のない場合は、貸金債権が十分に担保されないことから担保処分の執行によっても信用取引貸付金を十分に回収できない可能性があります。また、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社の主幹事業は、金融商品取引法等の法令・諸規則等により法的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、関連する訴訟や報道、風評等により信用力の低下を誘引し、結果として当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令違反の重度によっては、業務停止処分や過怠金の支払により直接的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等法務リスクについて

上記(5)のとおり法的規制を受けていることから、当社は社員に対するコンプライアンスの徹底など不法行為の未然防止に努力しておりますが、業種の特質上リスク商品を扱うことから顧客との紛争の可能性は否めません。不法行為等により損害賠償請求事件に発展した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況〔連結財務諸表〕」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績の概況」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業環境は、株式市場の動向によって大きく変動する可能性があります。今後においても経済状況や株式市況などの外部要因は、当社グループ全体の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

委託営業部門においては、中小オーナーなどの個人富裕層に絞り込んだ対面営業への継続的な注力と、募集物営業の強化を図ることとしております。

自己売買部門においては、社員ディーラーの育成と有力ディーラーの採用を継続するとともに、派生商品への取り組みやシステム運用の研究開発に注力することとしております。

不動産部門においては、所有する賃貸用不動産の良質化により稼働率の向上を図り、収益の安定性を確保するとともに、賃貸用不動産の新規取得による、収益の拡大を図ることとしております。

旅館業においては、設備・サービス・企画の一層の充実とホームページや予約サイトの積極的な活用により、新規顧客の獲得及びリピーターの確保を図り、黒字体質化を目指すこととしております。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、166億98百万円となり、前連結会計年度に比べ36億41百万円増加しております。これは主に販売用不動産の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、101億56百万円となり、前連結会計年度に比べ19億27百万円減少しております。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、115億48百万円となり、前連結会計年度に比べ21億35百万円増加しております。これは主に顧客からの預り金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、73億45百万円となり、前連結会計年度に比べ53百万円増加しております。これは主にその他（長期預り保証金）の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、79億53百万円となり、前連結会計年度に比べ4億75百万円減少しております。これは主に自己株式の取得及び消却5億65百万円によるものであります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績の概況 キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営陣の問題意識と今後の方針について

収益面においては、自己売買部門への依存度が高いことから、募集物を中心とした委託営業部門の拡大と不動産部門の安定的収益の拡大が課題であると認識しております。

同時に自己売買部門では、社員ディーラーの育成と新手法の開発へ向けた取り組みを進めてまいります。

また、全ての部門において法令遵守とリスク管理が最重要であると認識しており、社内研修を中心とした周知と徹底を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、不動産賃貸を目的として、収益不動産3物件の取得を実施し、当連結会計年度において1,183百万円の設備投資を行っております。

セグメント別の内訳は、投資金融サービス業が13百万円、不動産業が1,162百万円、全社が7百万円となりました。

当連結会計年度において、主に次の設備を新設いたしました。

(提出会社)

セグメントの名称	名称	内容	面積	取得価額(百万円)	取得年月	
不動産業	旧軽井沢ヴィレッジ (長野県北佐久郡軽井沢町)	賃貸用不動産	土地	1,557.5㎡	43	平成26年5月
			建物	798.4㎡	25	
	アーク代官町ビルディング (名古屋市東区)	賃貸用不動産	土地	676.5㎡	250	平成26年8月
			建物	3,196.6㎡	258	
	アーク栄東海ビル (名古屋市中区)	賃貸用不動産	土地	457.7㎡	226	平成26年10月
			建物	5,489.4㎡	231	

当連結会計年度において、主に次の設備を売却いたしました。

(提出会社)

セグメントの名称	名称	内容	面積	帳簿価額(百万円)	売却年月	
全社	軽井沢 鹿島の森 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休資産	土地	1,652.6㎡	150	平成26年10月

2【主要な設備の状況】

< 提出会社 >

(平成27年3月31日現在)

店舗名称等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	投資金融サービス 業及び不動産業並 びに全社	管理業務施設及び 営業用設備並びに ディーリング用設備	19	- ([465.5])	54	73	45 《5》 6
名古屋本店 (名古屋市中区)	投資金融サービス 業及び不動産業並 びに全社	管理業務施設及び 営業用設備並びに ディーリング用設備	2	- ([218.5])	11	13	27 《11》 1
アーク白川公園パークマンション (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	493	358 (<412.2>)	-	852	-
ARK栄ビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	220	190 (<2,373.2>)	0	411	-
エシール白川 (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	105	227 (<664.5>)	0	332	-
栄プラザビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	802	516 (<1,021.3>)	3	1,321	-
アーク栄白川パークビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	751	404 (<1,226.5>)	1	1,157	-
アーク丸の内プラザビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	493	275 (<262.5>)	0	768	-
アーク代官町ビルディング (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	265	250 (<676.5>)	-	515	-
アーク栄東海ビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	285	226 (<457.7>)	10	522	-
紀尾井町アークビル (東京都千代田区)	不動産業	賃貸用設備	206	784 (<622.8>)	4	995	-
広尾ハウス (東京都渋谷区)	不動産業	賃貸用設備	267	304 (<351.4>)	-	572	-
アーク銀座ビルディング (東京都中央区)	不動産業	賃貸用設備	511	787 (<690.4>)	4	1,302	-
いちい亭 (神奈川県足柄下郡箱根町)	旅館業	旅館業務施設	49	54 (2,488.2)	6	111	-
旧軽井沢ヴィレッジ (長野県北佐久郡軽井沢町)	不動産業	賃貸用設備	64	78 (<3,157.6>)	-	142	-
軽井沢西散水 (長野県北佐久郡軽井沢町)	不動産業	賃貸用設備	-	127 (<599.7>)	-	127	-
軽井沢愛宕 (長野県北佐久郡軽井沢町)	全社	保養地	-	220 (4,099.3)	-	220	-

(注) 1. 土地欄の [] は、連結会社以外から賃借しているものであります。

2. 土地欄の < > は連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 従業員数欄の 《 》 は歩合外務員数を、 はコミッションディーラー数を外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	非上場 非登録	単元株式数 1,000株
計	8,000,000	8,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	858,750	11,977,392		2,619		654
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	1,062,000	10,915,392		2,619		654
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	915,392	10,000,000		2,619		654
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	1,000,000	9,000,000		2,619		654
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	1,000,000	8,000,000		2,619		654

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				8			241	249	
所有株式数 (単元)				791			7,198	7,989	11,000
所有株式数の 割合(%)				9.9			90.0	100.0	

(注) 自己株式1,762株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に762株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安藤 龍彦	名古屋市千種区	5,252	65.6
エム・エム・シスターズ株式会社	東京都港区赤坂1-11-6	649	8.1
安藤 多恵	東京都港区	304	3.8
安藤 真里	東京都港区	298	3.7
アーク証券社員持株会	東京都千代田区丸の内2-1-1	255	3.1
大野 まき	東京都港区	169	2.1
ユニグループ・ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	100	1.2
高松 ひさ	愛知県刈谷市	95	1.1
大野 竜右	東京都港区	67	0.8
大野 孝晃	東京都港区	62	0.7
計		7,252	90.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,988,000	7,988	
単元未満株式	普通株式 11,000		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		7,988	

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アーク証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号明治安田生命ビル5階	1,000		1,000	0.01
計	-	1,000		1,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月21日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月21日～平成26年6月20日)	1,200,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,000,000	490,000,000
当事業年度における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	200,000	110,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.6	18.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.6	18.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成26年6月25日～平成27年6月24日)	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	565,000,000
残存授権株式の総数及び価額の総額		35,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		5.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		5.8

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12	4,320
当期間における取得自己株式	733	293,200

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	565,000,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,762		2,495	

3【配当政策】

当社の配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業経営にあたっております。すなわち、株主資本利益率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金配当は、期末配当を年1回行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、当社としては重要な課題のひとつである株主への利益還元として、1株当たり9円の配当を決定しました。

なお、来期につきましても営業部門は商品ラインナップの強化・トレーディング部門は新商品への取組み・不動産部門においては賃貸収入の拡大等により一層の業績向上を図り、自己資本拡充とともに、株主への還元に努めてまいります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	71	9

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場有価証券につき該当事項はありません。

5【役員状況】

(1) 取締役及び監査役の状況

男性4名 女性2名 (役員のうち女性の比率33.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	営業部長代行 不動産部長代行 管理部長代行	安藤 龍彦	昭和14年3月15日生	昭和36年12月 当社入社 取締役就任 昭和38年12月 当社常務取締役就任 昭和43年11月 当社取締役社長就任 平成15年6月 当社取締役会長兼社長就任 平成16年6月 当社取締役会長兼社長退任 平成16年6月 当社会長兼最高顧問就任 平成18年6月 当社取締役就任、ファウンダー兼最高顧問 平成24年6月 当社代表取締役会長 平成26年3月 当社代表取締役会長兼代表執行役員(現任)	(注) 6	5,252
取締役 (代表取締役)		安藤 真里	昭和44年5月15日生	平成11年12月 エム・エム・シスターズ㈱ 取締役就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年3月 エム・エム・シスターズ㈱ 取締役退任 平成16年6月 当社代表取締役(現任)	(注) 6	298

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大野 まき	昭和41年12月11日生	平成11年12月 エム・エム・シスターズ(株) 取締役就任 平成13年4月 当社顧問就任 平成14年8月 当社顧問退任 平成16年9月 エム・エム・シスターズ(株) 取締役退任 平成17年6月 エム・エム・シスターズ(株) 企画部長就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	169
監査役 (常勤)		足立 博	昭和37年1月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年10月 当社経理部長 役員待遇 平成18年4月 当社執行役員 管理副本部長 平成18年6月 当社取締役 兼 執行役員 平成19年6月 当社執行役員 経営管理副本部長 平成23年6月 当社不動産課 平成24年2月 当社名古屋監査課 兼 経理課 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	2
監査役 (非常勤)		柴田 眞利	昭和36年4月20日生	昭和61年1月 柴田科学器械工業(株) (現柴田科学(株))入社 平成16年11月 同社代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役 (非常勤)		堀田 達夫	昭和19年11月10日生	昭和42年4月 愛知陸運(株)入社 昭和44年4月 朝日運輸(株)入社 昭和53年2月 同社取締役 平成4年11月 同社代表取締役 平成19年4月 同社取締役会長就任(現任) 平成21年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
計						5,722

- (注) 1. 監査役柴田眞利及び監査役堀田達夫は、「社外監査役」であります。
 2. 代表取締役会長安藤龍彦は、代表取締役安藤真里及び取締役大野まきの父であります。
 3. 取締役大野まきは、代表取締役安藤真里の姉であります。
 4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 7. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(2) 執行役員の状況

男性2名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役員	営業部長代行 不動産部長代行 管理部長代行	安藤 龍彦	昭和14年3月15日生	昭和36年12月 当社入社 取締役就任 昭和38年12月 当社常務取締役就任 昭和43年11月 当社取締役社長就任 平成15年6月 当社取締役会長兼社長就任 平成16年6月 当社取締役会長兼社長退任 平成16年6月 当社会長兼最高顧問就任 平成18年6月 当社取締役就任、ファウンダー兼最高顧問 平成24年6月 当社代表取締役会長 平成26年3月 当社代表取締役会長兼代表執行役員 (現任)	5,252
執行役員	監査部長	栗林 優	昭和24年6月1日生	昭和43年4月 大蔵省関東財務局長野財務部 採用 平成17年4月 (独)国立高等専門学校機構 群馬工業高等専門学校会計課長 平成19年4月 財務省関東財務局財務局考査官 平成19年7月 財務省関東財務局管財第1部特別国有 財産監査官 平成20年7月 財務省関東財務局 退職 平成20年7月 当社入社、執行役員就任、監査部長 平成21年6月 執行役員、コンプライアンス部長 平成22年10月 執行役員、監査部長(現任)	-
計					5,252

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の最も重要な課題として位置付け、その上に効率的で健全な経営によって高い生産性を継続的に上げることを基本方針としております。そのためにお客様・株主様・役職員・地域社会等の利害関係者を視野に入れ、役職員一人ひとりが金融商品取引法及び法令諸規則に関連するルールを厳格に遵守するとともに、一般的な社会規範に則り、法令諸規則が予見していない部分を補うための社会常識と倫理感覚を保持し、誠実かつ公正に業務を行うことが不可欠であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに係る組織・体制等は、以下のとおりであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

(取締役会)

議長	代表取締役
取締役の人数	3名
社外取締役の選任状況	選任していない
取締役会の概要	<p>業務執行に関する監督機関として経営に関する重要事項を審議するため、原則として毎月1回の定期取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。監査役も毎回出席しております。</p> <p>取締役としての責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応しうる機動的な経営体制を確立するために、取締役の任期を1年としております。</p>
取締役の定数	当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

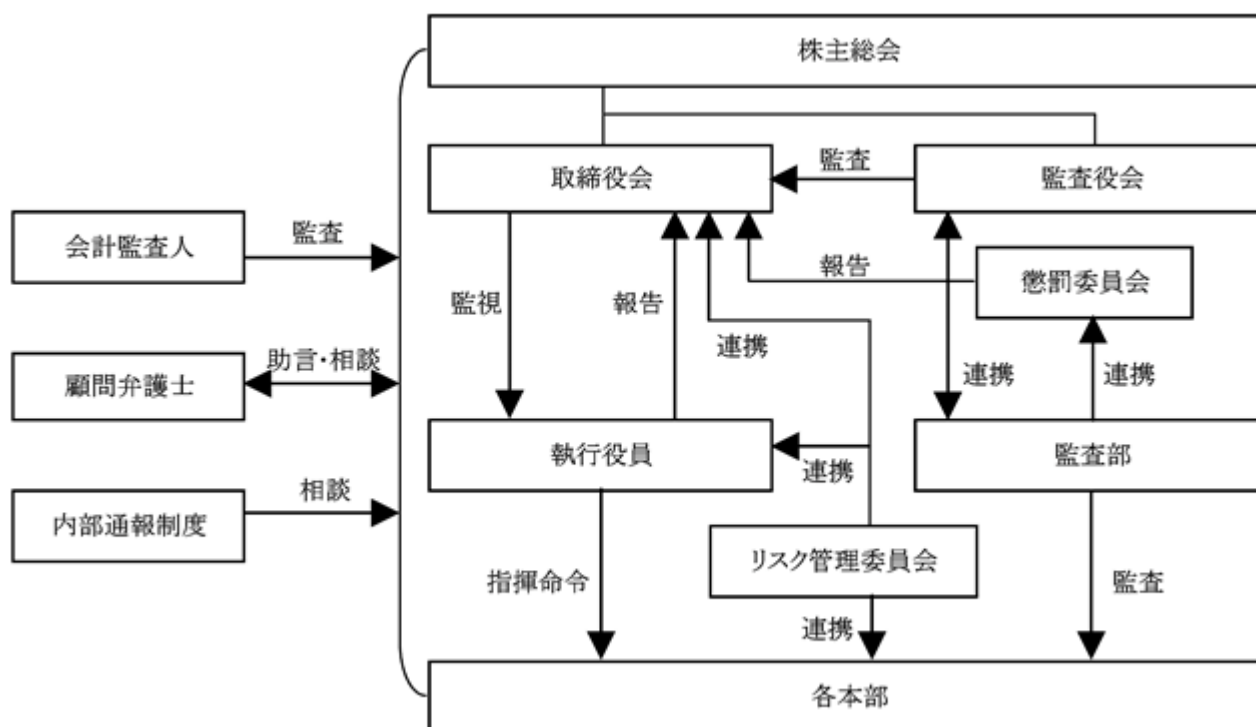
(執行役員会)

議長	代表取締役
取締役及び執行役員の人数	4名
執行役員	<p>執行役員は、取締役会で決定した会社の方針及び代表取締役の指示に基づき、担当業務を責任を持って誠実に執行するとともに、自己の担当する業務はもとより、全社的立場に立って執行にあたり、会社の実績向上、株主の利益の確保、社会的責任を持って執行にあたり、公共への配慮に努めております。執行役員の選任・解任及び担当業務につきましては取締役会が決定し、その任期は1年間としております。</p>
執行役員会の概要	<p>執行役員会は、取締役及び執行役員ならびに幹部社員から構成され、業務全般にわたる重要事項を審議するために月の第1週を除き、基本的に毎週1回開催され監査役も毎回出席しております。機能横断的な問題や他の部署からの提案や意見等により、業務執行の意思決定のスピードを高め、事業環境の変化に迅速に対応する体制となっております。</p>

(監査役会)

議長	常勤監査役
監査役の人数	3名
社外監査役の人数	2名
監査役	監査役会で定めた監査の方針と実施計画に従い監査を実施するとともに、経営意思決定に係わる取締役会等の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監視し、経営判断の公正・適法性を確保しております。
監査役と内部監査部門の連携状況	監査役は、内部監査部門との連携により、取締役会の方針に対し、執行役員がその業務の推進にあたって有効かつ効率的に実施しているかを監査・検討し、取締役及び執行役員に対して必要な勧告等を行っております。また、内部監査部門から業務監査内容についての説明を受けるとともに、情報の共有を行うなどの連携を図っております。
監査役と会計監査人の連携状況	監査役は、会計監査人と連携をし、会計監査内容について、説明を受けるとともに、情報の交換を行い、連携を図っております。
監査役会の概要	監査役会は、社外監査役を含む3名で構成されており、原則として四半期に1回以上開催しております。法令諸規則、定款、監査役会規程に基づいて運営され、監査に関する重要な事項等の報告・討議・決議を行っております。
監査役の定数	当社の監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係(図表)



内部統制システムに関する基本的な考え及び整備状況

1. 当社の内部統制システムといたしましては、次のとおりです。

当社は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、コンプライアンス全体を統括する専管組織として、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役を「内部管理統括責任者」として定め、部署単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置し、内部管理体制の整備を行っております。役職員に対するコンプライアンスの推進については、「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、全役職員がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務全般の運営にあたるように社内外の研修等を通じて指導しております。

また、役職員が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われた場合、あるいは行われようとしていることに気がついたときは、内部管理統括責任者、常勤監査役等に通報することと定めており、会社は、通報内容等を秘守するとともに、通報者に対して不利益な取組を行わないこととしております。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめ重要な会議等の意思決定に係る記録、情報及び各取締役が職務権限規定に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令諸規則等に基づき、定められた期間保存しております。

取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる体制となっております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理を専管する組織として、代表取締役または代表取締役が任命した者を委員長とする「リスク管理委員会」を設置することにより、各担当部門の専門的立場から、リスクの所在と種類を明確にし、社内規程の整備を図り管理体制の整備を行っております。各部門においてもリスク管理に取り組んでいくこととし、所属長による自律的な管理を基本とし、リスク管理を行っております。

内部監査部門においては、各部門毎のリスク管理等の状況を監査・検証し、その結果をリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

また、有事の場合は、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとし、「緊急時アクションプラン」に従い、会社全体として対応する体制を構築しております。

なお、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組んでおります。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会(執行役員会)を毎月1回以上開催し、重要事項の決定及び取締役並びに執行役員の業務執行状況の監督等を行っております。

また、業務運営については、取締役会、執行役員会等を通じて、経営方針の周知徹底と社内における意思の疎通を図るとともに、各年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標達成に向け、具体的な立案並びに実行計画に沿った業務を遂行しております。

また、取締役の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を高めるため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用しており、より一層の取締役の業務執行が効率的に行われるための体制の確保に努めております。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社にリスク管理委員会委員を選任するとともに、「リスク管理委員会」が子会社のコンプライアンスを統括・推進する体制としております。

また、社内通報制度の範囲を子会社まで広げております。

なお、子会社の運営については、業務内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、法令・社内規程に従い、直ちに常勤監査役に報告する体制をとっております。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、リスク管理委員会や経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読み、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める体制となっております。

なお、監査役は、当社の会計監査人である東陽監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換等連携を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門である監査部7名の体制にて、営業部門・ディーリング部門をはじめとする全社の各部門を定期的に監査を実施しており、監査役監査については、監査役3名が実施しております。

内部監査は、事業年度毎に策定される監査計画に沿って実施され、各部署におけるコンプライアンス及びリスク管理状況について、その遵守状況と有効性を検証しております。内部監査の結果、指摘事項及び改善要請事項を記載した監査報告書を作成し、執行役員会に報告することにより、問題点の共有化を図っております。

不備事項につきましては、該当部署より改善計画が提出され、改善状況及びその結果についてフォローする体制をとっております。

監査役は、監査役相互の連携を図りながら、取締役の業務執行の監査を行っております。監査役は、監査部の定例会議に出席し、執行部門に対する内部監査状況等の報告を受けることにより、会社の各部署における問題点を把握することに努めております。また、監査部は、監査役からの助言等を監査計画に織り込み、内部監査を実施することにより、効率的かつ効果的な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 朝貝省吾（継続監査年数6年）、指定社員 業務執行社員 助川正文（継続監査年数1年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人

公認会計士5名 その他2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 柴田眞利氏は、経営者として長年の経験及び幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に招聘しております。同氏と当社との間に特段の利害関係はありません。

社外監査役 堀田達夫氏は、経営者として長年の経験及び幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に招聘しております。同氏は朝日商事株式会社の取締役会長であり、当社は同社との間に損害保険代理業務等の取引関係があります。

当社では、長年の経験や幅広い見識に基づいた助言をいただくため、社外監査役を選任しております。社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任に限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、ここ数年の金融界を取り巻く経済環境の急速な変化により、リスクは多様化・複雑化・高度化しております。その中で、当社においては、リスク管理体制の整備は経営の最重要課題であると認識しております。リスク管理を統括する専管組織として「リスク管理委員会」を設置しております。定期的に社内の各部署及び全役職員より個々のリスクの洗い出しを行い、会社全体のリスクを把握する作業を行い、改善を行っております。

また、社内監査時において各部署におけるリスク管理体制の監査を行い、リスク管理プロセスの有効性を検証する体制としております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	138百万円
監査役を支払った報酬	6百万円
計	144百万円

（注）当社は、社外取締役を選任しておりません。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	12	1	12	1
連結子会社				
計	12	1	12	1

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

7【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 自 平成25.4 至 平成26.3	委託手数料	658	0	4		663
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料	0	0	56		56
	その他の受入手数料	4	2	65		72
	合計	663	2	126		792
当事業年度 自 平成26.4 至 平成27.3	委託手数料	582		17		599
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料	0	0	103		104
	その他の受入手数料	4	0	56	1	62
	合計	587	1	177	1	767

(2) トレーディング損益

区分	前事業年度 (自 平成25.4 至 平成26.3)			当事業年度 (自 平成26.4 至 平成27.3)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	2,277	1	2,278	1,431	1	1,430
債券等	24	0	25	40	4	44
受益証券	0		0	25		25
計	2,302	2	2,304	1,416	5	1,411

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度	当事業年度
基礎的項目	純資産合計(百万円) (A)	8,420	7,942
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	1	2
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	8	7
	一般貸倒引当金(百万円)		
	計(百万円) (B)	9	9
	控除資産(百万円) (C)	4,167	3,521
	固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	4,262	4,430
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	4	17
	取引先リスク相当額(百万円)	51	50
	基礎的リスク相当額(百万円)	667	570
	計(百万円) (E)	722	638
	(D) / (E) × 100 (%)	589.6	693.9

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当期の市場リスク相当額の月末平均額は57百万円、月末最大額は115百万円、取引先リスク相当額の月末平均額46百万円、月末最大額は61百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

イ. 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度(自平成25.4 至平成26.3)	85,264	14,850,109	14,935,373
当事業年度(自平成26.4 至平成27.3)	69,050	6,931,378	7,000,428

ロ. 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度(自平成25.4 至平成26.3)	125	-	125
当事業年度(自平成26.4 至平成27.3)	24	-	24

ハ. 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度(自平成25.4 至平成26.3)	540	1,322	1,863
当事業年度(自平成26.4 至平成27.3)	2,205	679,280	681,486

ニ. その他

区分	新株引受権証書 (新株引受権証 券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成25.4 至平成26.3)	3					3
当事業年度 (自平成26.4 至平成27.3)	0					0

<受託取引の状況> 上記のうち受託取引状況は次のとおりであります。

区分	新株引受権証書 (新株引受権証 券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成25.4 至平成26.3)	3					3
当事業年度 (自平成26.4 至平成27.3)	0					0

2) 証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ. 株式にかかる取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前事業年度 (自平成25.4 至平成26.3)		10,305,375	7,205	95,257	10,407,838
当事業年度 (自平成26.4 至平成27.3)		6,310,723	3,479	150,364	6,464,566

ロ．債券にかかる取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前事業年度 (自平成25.4 至平成26.3)		10,668,839			10,668,839
当事業年度 (自平成26.4 至平成27.3)		930,495			930,495

(5) その他業務

1) 保護預り業務

種類		区分	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)			86,613	24,839
債券(百万円)			333	0
受益証券	単位型(百万口)			
	追加型(百万口)			
	株式		13,036	0
	債券		6,483	8
	その他		0	
新株引受権証書				

2) 信用取引にかかる融資および貸証券

(信用取引において、当社が顧客の委託に基づいて融資ならびに貸株を行っているものであります。)

区分	顧客の委託に基づいて行う融資額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行う貸株とこれにより顧客が売付けている代金	
	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)
前事業年度 (平成26年3月31日現在)	(4,282) 5,388	(1,335) 2,208	46	78
当事業年度 (平成27年3月31日現在)	(1,280) 2,539	(724) 1,404	82	191

(注) ()書きは内書であり、自己融資の株数・金額であります。

3) 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払ならびに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

イ．公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務

区別	前事業年度 (自平成25.4 至平成26.3)	当事業年度 (自平成26.4 至平成27.3)
公社債元利金支払取扱額(百万円)	221	492

ロ．証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び解約金支払の代理業務

区分	収益金支払額（百万円）	償還金支払額（百万円）	解約額（百万円）
株式投資信託	572		1,604
（単位型）			
（追加型）	572		1,604
公社債投信	253		1,373
その他の投資信託	504		1,094

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2．監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,976	5,288
預託金	3,238	4,324
トレーディング商品	80	74
販売用不動産	2 1,290	2 3,270
約定見返勘定	177	548
信用取引資産	2,342	1,935
立替金	6	5
募集等払込金	2	41
短期差入保証金	787	1,101
前払費用	33	29
未収入金	82	6
未収収益	35	32
支払差金勘定	-	7
繰延税金資産	-	3
その他	4	26
貸倒引当金	2	-
流動資産計	13,057	16,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 6,200	2, 5 5,396
減価償却累計額	726	818
建物及び構築物(純額)	5,474	4,577
器具備品	391	402
減価償却累計額	289	296
器具備品(純額)	102	106
土地	2 5,853	2 4,872
有形固定資産合計	11,429	9,556
無形固定資産		
156		155
投資その他の資産		
投資有価証券	2 45	2 30
長期貸付金	-	19
長期差入保証金	335	315
長期前払費用	76	50
繰延税金資産	3	2
その他	69	62
貸倒引当金	33	35
投資その他の資産合計	497	445
固定資産計	12,084	10,156
資産合計	25,141	26,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6	4
信用取引負債	2,586	2,818
預り金	3,180	4,475
受入保証金	186	151
受取差金勘定	1	-
短期借入金	2,516	2,572
前受収益	97	111
未払金	52	59
未払費用	116	154
未払法人税等	12	51
繰延税金負債	4	-
その他	-	0
流動負債計	9,413	11,548
固定負債		
長期借入金	2,626	2,615
役員退職慰労引当金	58	94
退職給付に係る負債	44	41
その他	972	1,059
固定負債計	7,291	7,345
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18	17
特別法上の準備金計	8	7
負債合計	16,712	18,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619	2,619
資本剰余金	654	654
利益剰余金	5,153	4,677
自己株式	0	0
株主資本合計	8,427	7,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益累計額合計	1	2
純資産合計	8,428	7,953
負債・純資産合計	25,141	26,855

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料		
委託手数料	663	599
募集・売出しの取扱手数料	56	104
その他の受入手数料	72	62
受入手数料	792	767
トレーディング損益	2,304	1,411
金融収益	63	50
不動産収入	2,001	1,965
旅館業収入	95	94
営業収益計	5,258	4,288
金融費用	47	30
不動産原価	1,337	1,220
純営業収益	3,873	3,037
販売費・一般管理費		
取引関係費	829	542
人件費	1,670	1,451
不動産関係費	222	216
事務費	174	159
減価償却費	53	37
租税公課	107	98
その他	75	68
販売費・一般管理費計	3,134	2,574
営業利益	739	463
営業外収益	119	96
営業外費用	160	136
経常利益	698	423
特別利益		
固定資産売却益	1,209	1,96
投資有価証券売却益	-	20
金融商品取引責任準備金戻入	3	0
補助金収入	-	36
その他	-	0
特別利益計	212	154
特別損失		
減損損失	2,26	2,181
固定資産圧縮損	-	36
その他	0	1
特別損失計	27	219
税金等調整前当期純利益	883	358
法人税、住民税及び事業税	283	196
法人税等調整額	56	7
法人税等合計	339	188
少数株主損益調整前当期純利益	544	169
当期純利益	544	169

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	544	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	543	170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	543	170

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,619	654	5,189	-	8,464
当期変動額					
剰余金の配当			90		90
当期純利益			544		544
自己株式の取得				490	490
自己株式の消却			490	490	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	35	0	36
当期末残高	2,619	654	5,153	0	8,427

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	1	8,465
当期変動額			
剰余金の配当			90
当期純利益			544
自己株式の取得			490
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	36
当期末残高	1	1	8,428

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,619	654	5,153	0	8,427
当期変動額					
剰余金の配当			80		80
当期純利益			169		169
自己株式の取得				565	565
自己株式の消却			565	565	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	475	0	476
当期末残高	2,619	654	4,677	0	7,951

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	1	8,428
当期変動額			
剰余金の配当			80
当期純利益			169
自己株式の取得			565
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	475
当期末残高	2	2	7,953

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	883	358
減価償却費	319	298
減損損失	26	181
固定資産圧縮損	-	36
受取利息及び受取配当金	67	52
支払利息	206	160
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	209	96
補助金収入	-	36
投資有価証券売却損益（は益）	-	20
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	866	638
トレーディング商品の増減額	21	3
販売用不動産の増減額（は増加）	554	417
約定見返勘定の増減額（は増加）	69	370
受入保証金の増減額（は減少）	74	35
預託金の増減額（は増加）	709	1,086
預り金の増減額（は減少）	598	1,295
短期差入保証金の増減額（は増加）	853	313
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	0
その他	26	128
小計	3,419	1,508
利息及び配当金の受取額	67	54
利息の支払額	201	158
法人税等の支払額	1,118	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167	1,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,749	1,150
有形固定資産の売却による収入	1,069	246
投資有価証券の売却による収入	-	35
貸付けによる支出	13	22
貸付金の回収による収入	17	2
補助金収入	-	36
その他	18	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	657	833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	173	499
長期借入れによる収入	986	1,010
長期借入金の返済による支出	1,341	1,021
自己株式の取得による支出	490	565
配当金の支払額	90	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,109	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	400	311
現金及び現金同等物の期首残高	4,576	4,976
現金及び現金同等物の期末残高	4,976	5,288

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、いちい亭(株)の1社であり、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社においては、建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。子会社においては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

器具備品 2年~20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた証券事故による損失の補てんに備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上しております。（執行役員分を含む）

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、5年間の均等償却をしております。

(追加情報)

保有目的の変更

当連結会計年度において保有不動産に使用変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の変更を行った結果、「建物及び構築物」から1,215百万円、「土地」から1,214百万円を「販売用不動産」にそれぞれ振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

2 担保提供資産及び担保対応債務

担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。なお、担保に供されている資産の価額は、連結貸借対照表計上額であります。（ただし「自己融資による見返有価証券」は期末時価であります。）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(1) 金融機関等からの借入

担保提供資産

販売用不動産	967百万円
建物及び構築物	5,394
土地	5,541
投資有価証券	17
計	11,921

担保対応債務

短期借入金	5,058百万円
長期借入金	6,216
計	11,274

(2) 信用取引

担保提供資産

自己融資による見返有価証券	- 百万円
保管有価証券	188
計	188

担保対応債務

信用取引借入金	507百万円
---------	--------

(3) その他の担保提供資産

自己融資による見返有価証券（67百万円）を株価指数先物取引等の証拠金として、自己融資による見返有価証券（175百万円）を清算基金として、自己融資による見返有価証券（96百万円）を参加者保証金として、また、投資有価証券（8百万円）を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(1) 金融機関等からの借入

担保提供資産

販売用不動産	2,993百万円
建物及び構築物	4,539
土地	4,516
投資有価証券	16

計 12,065

担保対応債務

短期借入金	4,881百万円
長期借入金	5,093

計 9,974

(2) 信用取引

担保提供資産

保管有価証券	189百万円
--------	--------

担保対応債務

信用取引借入金	626百万円
---------	--------

(3) その他の担保提供資産

自己融資による見返有価証券（97百万円）を株価指数先物取引等の証拠金として、自己融資による見返有価証券（156百万円）を清算基金として、自己融資による見返有価証券（84百万円）を参加者保証金として、また、投資有価証券（9百万円）を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。

3 担保等として差入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	80百万円	219百万円
信用取引借入金の本担保証券	519	613
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託に係るものを除く）	-	-
差入保証金代用有価証券	188	189

4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,873百万円	1,362百万円
信用取引借証券	66	184
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	-	-
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	1,630	1,360

5 国庫補助金による圧縮記帳額

国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	36百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	4,250百万円	4,450百万円
借入実行残高	4,150	4,450
差引額	100	-

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	120百万円	96百万円
建物及び構築物	88	-
計	209	96

2 減損損失

当社グループは以下の資産又はグループ(不動産事業)について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	26

(経緯)

上記物件につきましては、価額の下落により、帳簿価額を減額し、当該減少額を特別損失(26百万円)として特別損失に計上いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、キャッシュ・フロー生成単位で資産のグルーピングを行っております。

なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(回収可能額の算定方法等)

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価額に基づき算出しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都港区赤坂	賃貸用不動産	土地	181

(経緯)

上記物件につきましては、所有不動産の保有目的を賃貸用から販売用に変更するに際して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(181百万円)として特別損失に計上いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、キャッシュ・フロー生成単位で資産のグルーピングを行っております。

なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(回収可能額の算定方法等)

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価額に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	19百万円
組替調整額	0	20
税効果調整前	0	1
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,000	-	1,000	9,000
合計	10,000	-	1,000	9,000
自己株式				
普通株式(注2)	-	1,001	1,000	1
合計	-	1,001	1,000	1

(注1) 発行済株式の総数の減少は、当期中に取得した自己株式を消却したことによるものです。

(注2) 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	90	9	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	80	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	9,000	-	1,000	8,000
合計	9,000	-	1,000	8,000
自己株式				
普通株式（注2）	1	1,000	1,000	1
合計	1	1,000	1,000	1

（注1） 発行済株式の総数の減少は、当期中に取得した自己株式を消却したことによるものです。

（注2） 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	80	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	71	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金・預金勘定	4,976百万円	5,288百万円
現金・預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,976	5,288

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及びその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を行っております。

これらの事業を行うため、当社グループは主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

先物・オプション等のデリバティブ取引については、各ディーラーごとにリスク枠及びポジション運用枠を配分し、運用基準を設定しております。投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。また、信用取引借証券担保金は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については純投資目的、事業推進目的で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループの信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底するとともに、第三者である格付機関の格付ランク、担保の有無等に応じた与信限度額等の設定により適正なリスク管理を行っております。具体的には、信用取引に関する与信管理を各営業部、監査部で日々行っているほか、管理部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなど管理しております。

市場リスクの管理

当社グループの市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。具体的には、市場リスク相当額は標準的方法により算出しており、ディーリング部、管理部、監査部において、状況の把握や確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には、ディーラーリスク管理室においてモニタリングを行い、経営陣その他の関係者に対し報告しております。トレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）をあらかじめ定めるとともに、ロスカット基準など設けた上で、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。また、有価証券を含む投資商品の保有については経営陣又は経営陣より委任された株式部において決定され、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において日常的なモニタリングが行われ、当社の経営陣及び関連部署に日々報告するなど管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価額及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2.をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	4,976	4,976	
(2) 預託金	3,238	3,238	
(3) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	79	79	
その他有価証券	8	8	
(4) 約定見返勘定	177	177	
(5) 信用取引資産	2,342	2,342	
(6) 短期差入保証金	787	787	
資産合計	11,611	11,611	
(1) 商品有価証券等			
売買目的有価証券	6	6	
(2) 信用取引負債	586	586	
(3) 預り金	3,180	3,180	
(4) 受入保証金	186	186	
(5) 短期借入金	4,470	4,470	
(6) 長期借入金	6,914	6,914	
負債合計	15,344	15,344	
デリバティブ取引(1)	0	0	

1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	5,288	5,288	
(2) 預託金	4,324	4,324	
(3) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	74	74	
その他有価証券	9	9	
(4) 約定見返勘定	548	548	
(5) 信用取引資産	1,935	1,935	
(6) 短期差入保証金	1,101	1,101	
資産合計	13,282	13,282	
(1) 商品有価証券等			
売買目的有価証券	-	-	
(2) 信用取引負債	818	818	
(3) 預り金	4,475	4,475	
(4) 受入保証金	151	151	
(5) 短期借入金	4,969	4,969	
(6) 長期借入金	6,903	6,903	
負債合計	17,317	17,317	
デリバティブ取引(1)	(4)	(4)	

1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は店頭基準気配値から提示された価格、受益証券は基準価格によっております。なお、その他有価証券については時価の算定可能な有価証券のみを表示しており、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式を含んでおりません。

負 債

(1) 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 信用取引負債、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短時間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	36
長期差入保証金	335
合計	372

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	20
長期差入保証金	315
合計	336

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	4,951	-	-	-	-	-
預託金	3,238	-	-	-	-	-
約定見返勘定	177	-	-	-	-	-
信用取引資産	2,342	-	-	-	-	-
短期差入保証金	787	-	-	-	-	-
合計	11,497	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,271	-	-	-	-	-
預託金	4,324	-	-	-	-	-
約定見返勘定	548	-	-	-	-	-
信用取引資産	1,935	-	-	-	-	-
短期差入保証金	1,101	-	-	-	-	-
合計	13,181	-	-	-	-	-

4. 長期借入金及び有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
信用取引負債 (信用取引借入金)	507	-	-	-	-	-
短期借入金	4,470	-	-	-	-	-
長期借入金	698	698	661	642	606	3,607
合計	5,676	698	661	642	606	3,607

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
信用取引負債 (信用取引借入金)	626	-	-	-	-	-
短期借入金	4,969	-	-	-	-	-
長期借入金	753	716	696	661	661	3,414
合計	6,348	716	696	661	661	3,414

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

種類	資産		負債	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
株式	79	1	6	0
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	79	1	6	0

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

種類	資産		負債	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
株式	74	1	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	74	1	-	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8	6	1
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	8	6	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8	6	1

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36百万円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9	6	3
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	9	6	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9	6	3

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額20百万円）については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	35	20	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	35	20	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
債券先物取引				
売建	2,025		2,024	0
買建				
株式指数先物取引				
売建				
買建				
株式指数オプション取引				
売建				
買建				
合計				0

(注) 時価等の算定方法

債券先物取引 取引所が定める清算値段
 株式指数先物取引 取引所が定める清算指数
 株式指数オプション取引 取引所が定めるプレミアム価格

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
債券先物取引				
売建	2,056		2,061	4
買建				
株式指数先物取引				
売建				
買建				
株式指数オプション取引				
売建				
買建				
合計				4

(注) 時価等の算定方法

債券先物取引 取引所が定める清算値段
 株式指数先物取引 取引所が定める清算指数
 株式指数オプション取引 取引所が定めるプレミアム価格

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。
 又、子会社には退職金制度はありません。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	46百万円	44百万円
退職給付費用	11	7
退職給付の支払額	10	6
制度への拠出額	3	3
退職給付に係る負債の期末残高	44	41

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済給付額の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成26年3月31日	平成27年3月31日
積立型制度の退職給付債務	71百万円	70百万円
中小企業退職金共済給付額	26	29
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44	41
退職給付に係る負債	44	41
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44	41

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11百万円 当連結会計年度7百万円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	-	3
貸倒引当金	12	11
退職給付に係る負債	15	13
繰越欠損金	9	7
減損損失	77	98
その他の固定負債	101	99
その他	39	49
繰延税金資産小計	255	283
評価性引当額	251	276
繰延税金資産合計	4	7
繰延税金負債		
未収事業税	4	-
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延税金負債合計	5	1
繰延税金資産(負債)の純額	0	6

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
流動資産 繰延税金資産	-	3
固定資産 繰延税金資産	3	2
流動負債 繰延税金負債	4	-

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割等		1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
評価性引当額の増減		13.1
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.5

3 . 法人税等の税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は0百万円減少し、法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都、愛知県及びその他の地域において、賃貸用のマンション及びオフィスビル等（土地及び借地権を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は450百万円、固定資産売却益は209百万円（特別利益に計上）及び減損損失は26百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は360百万円、固定資産売却益は96百万円（特別利益に計上）及び減損損失は181百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,035	131	11,167	11,327

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,167	1,867	9,299	9,435

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度の主な増加額は取得（1,598百万円）であり、主な減少額は売却（825百万円）、減価償却費（242百万円）及び販売用不動産への振替（372百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は取得（1,122百万円）であり、主な減少額は売却（150百万円）、減価償却費（218百万円）及び販売用不動産への振替（2,431百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資金融サービス業」、「不動産業」及び「旅館業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業は以下のとおりであります。

投資金融サービス業 投資家向け金融サービス、自己売買、資金運用による金融収支
 不動産業 不動産の賃貸、販売、仲介
 旅館業 旅館施設の運営

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資金融 サービス業	不動産業	旅館業	計		
純営業収益						
1. 営業収益						
外部顧客からの営業収益	3,161	2,001	95	5,258	-	5,258
セグメント間の内部営業収益	-	8	4	12	12	-
2. 金融費用	47	-	-	47	-	47
3. 不動産原価	-	1,337	-	1,337	-	1,337
計	3,114	672	99	3,886	12	3,873
セグメント利益又は損失()	612	496	23	1,086	346	739
セグメント資産	11,891	12,485	135	24,512	628	25,141
その他の項目						
減価償却費	39	263	7	310	9	319
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13	1,733	5	1,752	11	1,764

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資金融 サービス業	不動産業	旅館業	計		
純営業収益						
1. 営業収益						
外部顧客からの営業収益	2,228	1,965	94	4,288	-	4,288
セグメント間の内部営業収益	-	4	3	8	8	-
2. 金融費用	30	-	-	30	-	30
3. 不動産原価	-	1,220	-	1,220	-	1,220
計	2,197	750	97	3,046	8	3,037
セグメント利益又は損失()	335	569	26	879	415	463
セグメント資産	13,557	12,777	133	26,468	387	26,855
その他の項目						
減価償却費	25	260	6	291	6	298
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13	1,162	-	1,176	7	1,183

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	3
全社費用	351	418
合計	346	415

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	0	0
全社資産	628	387
合計	628	387

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	受入手数料	トレーディング損益	金融収益	不動産収入	旅館業収入	合計
外部顧客からの営業収益	792	2,304	63	2,001	95	5,258

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	受入手数料	トレーディング損益	金融収益	不動産収入	旅館業収入	合計
外部顧客からの営業収益	767	1,411	50	1,965	94	4,288

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	投資金融 サービス業	不動産業	旅館業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	26	26

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	投資金融 サービス業	不動産業	旅館業	全社・消去	合計
減損損失	-	181	-	-	181

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	安藤 龍彦	東京都港区	-	当社代表 取締役 会長	被所有 直接 68.0%	-	販売用不動 産及び土地 建物の購入	237	-	-
							販売用不動 産及び土地 建物の売却	1,058	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	安藤 龍彦	東京都港区	-	当社代表 取締役 会長	被所有 直接 65.7%	-	家賃支払い	10	-	-

(注) 1. 不動産売買価格については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき、決定しております。
 2. 支払家賃については、市場価格に基づき交渉のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	936円72銭	994円44銭
1株当たり当期純利益金額	56円30銭	19円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,428	7,953
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,428	7,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,998	7,998

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	544	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	544	169
期中平均株式数(千株)	9,661	8,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,470	4,969	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	698	753	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,216	6,150	1.66	平成28年 ~平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
信用取引借入金	507	626	0.64	
合計	11,892	12,499		

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	716	696	661	661

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,972	5,281
預託金		
顧客分別金信託	3,238	4,324
預託金	3,238	4,324
トレーディング商品		
商品有価証券等	79	74
デリバティブ取引	0	-
トレーディング商品	80	74
販売用不動産	1,290	1,320
約定見返勘定	177	548
信用取引資産		
信用取引貸付金	2,208	1,404
信用取引借証券担保金	133	530
信用取引資産	2,342	1,935
立替金		
その他の立替金	5	5
立替金	5	5
募集等払込金	2	41
短期差入保証金	787	1,101
前払費用	33	29
未収入金	79	1
未収収益	35	32
支払差金勘定	-	7
繰延税金資産	-	3
その他	2	25
貸倒引当金	2	-
流動資産計	13,046	16,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,461,75	1,453,69
減価償却累計額	708	802
建物(純額)	5,467	4,566
構築物	10	12
減価償却累計額	4	1
構築物(純額)	6	10
器具備品	385	396
減価償却累計額	284	290
器具備品(純額)	101	105
土地	15,853	14,872
有形固定資産合計	11,428	9,555
無形固定資産		
借地権	116	116
ソフトウェア	21	20
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	156	155
投資その他の資産		
投資有価証券	145	130
関係会社株式	0	0
長期貸付金	18	42
長期差入保証金	334	313
長期前払費用	76	50
繰延税金資産	3	2
その他	73	66
貸倒引当金	55	62
投資その他の資産合計	496	443
固定資産計	12,081	10,154
資産合計	25,127	26,838
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品		
商品有価証券等	6	-
デリバティブ取引	-	4
トレーディング商品	6	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引負債		
信用取引借入金	1,507	1,626
信用取引貸証券受入金	78	191
信用取引負債	586	818
預り金		
顧客からの預り金	3,048	4,238
その他の預り金	131	236
預り金	3,179	4,474
受入保証金	186	151
受取差金勘定	1	-
短期借入金	14,470	14,969
1年内返済予定の長期借入金	1,698	1,753
前受収益	97	111
未払金	48	53
未払費用	116	154
未払法人税等	11	51
繰延税金負債	4	-
流動負債計	9,407	11,541
固定負債		
長期借入金	16,216	16,150
退職給付引当金	44	41
役員退職慰労引当金	58	94
長期未払金	285	307
長期預り保証金	659	725
その他	28	26
固定負債計	7,291	7,345
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	58	57
特別法上の準備金計	8	7
負債合計	16,706	18,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619	2,619
資本剰余金		
資本準備金	654	654
資本剰余金合計	654	654

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,145	4,668
利益剰余金合計	5,145	4,668
自己株式	0	0
株主資本合計	8,420	7,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
評価・換算差額等合計	1	2
純資産合計	8,421	7,944
負債・純資産合計	25,127	26,838

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料		
委託手数料	663	599
募集・売出しの取扱手数料	56	104
その他の受入手数料	72	62
受入手数料	792	767
トレーディング損益	1 2,304	1 1,411
金融収益	2 63	2 50
不動産収入	2,009	1,970
営業収益計	5,171	4,199
金融費用	3 47	3 30
不動産原価	1,348	1,231
純営業収益	3,775	2,936
販売費・一般管理費		
取引関係費	4 820	4 533
人件費	5 1,643	5 1,420
不動産関係費	6 211	6 205
事務費	7 170	7 155
減価償却費	46	31
租税公課	8 105	8 97
その他	9 34	9 28
販売費・一般管理費計	3,033	2,472
営業利益	742	464
営業外収益	122	98
営業外費用	164	140
経常利益	700	421
特別利益		
固定資産売却益	10 209	10 96
投資有価証券売却益	-	20
金融商品取引責任準備金戻入	3	0
補助金収入	-	36
その他	-	0
特別利益計	212	154
特別損失		
減損損失	26	181
固定資産圧縮損	-	36
その他	0	1
特別損失計	27	219
税引前当期純利益	885	356
法人税、住民税及び事業税	282	195
法人税等調整額	56	7
法人税等合計	338	188
当期純利益	546	168

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,619	654	654	5,179	5,179	-	8,454
当期変動額							
剰余金の配当				90	90		90
当期純利益				546	546		546
自己株式の取得						490	490
自己株式の消却				490	490	490	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	33	33	0	34
当期末残高	2,619	654	654	5,145	5,145	0	8,420

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	1	8,455
当期変動額			
剰余金の配当			90
当期純利益			546
自己株式の取得			490
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	34
当期末残高	1	1	8,421

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,619	654	654	5,145	5,145	0	8,420
当期変動額							
剰余金の配当				80	80		80
当期純利益				168	168		168
自己株式の取得						565	565
自己株式の消却				565	565	565	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	477	477	0	477
当期末残高	2,619	654	654	4,668	4,668	0	7,942

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	1	8,421
当期変動額			
剰余金の配当			80
当期純利益			168
自己株式の取得			565
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	476
当期末残高	2	2	7,944

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・7年～50年

器具備品・・・3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しております。(執行役員分を含む)

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた証券事故による損失の補てんに備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、5年間の均等償却をしております。

(追加情報)

保有目的の変更

当事業年度において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の変更を行った結果、「建物」から1,212百万円、「構築物」から3百万円、「土地」から1,214百万円を「販売用不動産」にそれぞれ振替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保対応債務

担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。なお、担保に供されている資産の価額は、貸借対照表計上額であります。(ただし「自己融資による見返有価証券」は期末時価であります。)

前事業年度(平成26年3月31日)

(1) 金融機関等からの借入

担保提供資産

販売用不動産	967百万円
建物	5,394
土地	5,541
投資有価証券	17
計	11,921

担保対応債務

短期借入金	4,360百万円
1年内返済予定の長期借入金	698
長期借入金	6,216
計	11,274

(2) 信用取引

担保提供資産

自己融資による見返有価証券	-百万円
保管有価証券	188
計	188

担保対応債務

信用取引借入金	507百万円
---------	--------

(3) その他の担保提供資産

自己融資による見返有価証券(67百万円)を株価指数先物取引等の証拠金として、自己融資による見返有価証券(175百万円)を清算基金として、自己融資による見返有価証券(96百万円)を参加者保証金として、また、投資有価証券(8百万円)を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。

当事業年度（平成27年3月31日）

(1) 金融機関等からの借入

担保提供資産

販売用不動産	2,993百万円
建物	4,539
土地	4,516
投資有価証券	16

計 12,065

担保対応債務

短期借入金	4,260百万円
1年内返済予定の長期借入金	621
長期借入金	5,093

計 9,974

(2) 信用取引

担保提供資産

保管有価証券	189百万円
--------	--------

担保対応債務

信用取引借入金	626百万円
---------	--------

(3) その他の担保提供資産

自己融資による見返有価証券（97百万円）を株価指数先物取引等の証拠金として、自己融資による見返有価証券（156百万円）を清算基金として、自己融資による見返有価証券（84百万円）を参加者保証金として、また、投資有価証券（9百万円）を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れています。

2 担保等として差入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	80百万円	219百万円
信用取引借入金の本担保証券	519	613
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託に係るものを除く）	-	-
差入保証金代用有価証券	188	189

3 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,873百万円	1,362百万円
信用取引借証券	66	184
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	-	-
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	1,630	1,360

4 国庫補助金による圧縮記帳額

国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年3月31日)
建物	- 百万円	36百万円

5 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引法第46条の5により計上しております。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	4,250百万円	4,450百万円
借入実行残高	4,150	4,450
合計	100	

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
株券	2,278百万円	1,430百万円
債券	25	44
その他	0	25
合計	2,304	1,411

トレーディング損益に含まれる時価評価による評価損益勘定は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
株券	1百万円	1百万円
債券	0	4
合計	2	5

なお、トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。

2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
信用取引収益	28百万円	30百万円
受取配当金・受取債券利子	33	18
受取利息	1	1
収益分配金	0	0
為替差益	0	-
合計	63	50

3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
信用取引費用	17百万円	14百万円
支払利息	29	16
その他	0	0
合計	47	30

4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	180百万円	89百万円
取引所・協会費	405	235
通信・運送費	193	165
旅費・交通費	8	8
広告宣伝費	21	24
交際費	10	10
合計	820	533

5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報酬・給料	1,509百万円	1,277百万円
退職金	12	2
福利厚生費	90	97
退職給付費用	11	7
役員退職慰労引当金繰入額	20	36
合計	1,643	1,420

6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産費	130百万円	127百万円
器具備品費	81	77
合計	211	205

7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事務委託費	163百万円	151百万円
事務用品費	6	3
合計	170	155

8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人事業税	11百万円	7百万円
固定資産税	2	0
印紙税	2	1
消費税	87	83
その他	2	2
合計	105	97

9 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
図書費	4百万円	4百万円
水道光熱費	4	3
従業員採用費	10	9
車両燃料費	2	2
その他	12	9
合計	34	28

10 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	120百万円	96百万円
建物	88	-
合計	209	96

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	-	1,001	1,000	1
合計	-	1,001	1,000	1

(注) 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	1	1,000	1,000	1
合計	1	1,000	1,000	1

(注) 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	-	3
貸倒引当金	20	20
退職給付引当金	15	13
減損損失	77	98
長期未払金	101	99
その他	45	49
繰延税金資産小計	259	285
評価性引当額	255	277
繰延税金資産合計	4	7
繰延税金負債		
未収事業税	4	-
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延税金負債合計	5	1
繰延税金資産(負債)の純額	0	6

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
流動資産 繰延税金資産	-	3
固定資産 繰延税金資産	3	2
流動負債 繰延税金負債	4	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割等		1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
評価性引当額の増減		13.4
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.7

3. 法人税等の税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は0百万円減少し、法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	935円89銭	993円29銭
1株当たり当期純利益金額	56円56銭	19円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,421	7,944
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,421	7,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	8,998	7,998

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	546	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	546	168
期中平均株式数(千株)	9,661	8,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋証券取引所	3,200	15
		中部証券金融(株)	30,000	9
		(株)証券保管振替機構	4	4
		(株)コンチネンタルフーズ	2,000	1
		(株)証券ジャパン	18,614	0
		(株)経営塾	50	0
		みらい不動産ファンド	2	0
合計		53,870	30	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,175	615	1,421	5,369	802	226	4,566
構築物	10	9	7	12	1	1	10
器具備品	385	16	5	396	290	10	105
土地	5,853	564	1,545 (181)	4,872			4,872
有形固定資産計	12,425	1,205	2,980 (181)	10,650	1,095	238	9,555
無形固定資産							
借地権	116			116			116
ソフトウェア	98	11		110	89	12	20
電話加入権	17			17			17
無形固定資産計	233	11		245	89	12	155
長期前払費用	137	3	20	119	69	10	50

(注) 1. 当期減少額の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

(当期増加額)

建物	賃貸用オフィスビル(代官町ビル)の購入	258百万円
	賃貸用オフィスビル(東海ビル)の購入	231百万円
	賃貸用オフィスビル(旧軽井沢ヴィレッジ)の購入	25百万円
土地	賃貸用オフィスビル(代官町ビル)の購入	250百万円
	賃貸用オフィスビル(東海ビル)の購入	226百万円
	賃貸用オフィスビル(旧軽井沢ヴィレッジ)の購入	43百万円

(当期減少額)

建物	賃貸用マンション(赤坂テラスハウス)の販売用不動産への振替	299百万円
	賃貸用オフィスビル(栄広小路ビル)の販売用不動産への振替	518百万円
	賃貸用オフィスビル(白川公園ビル)の販売用不動産への振替	326百万円
	賃貸用オフィスビル(白川公園ビル別館)の販売用不動産への振替	68百万円
土地	賃貸用マンション(赤坂テラスハウス)の販売用不動産への振替	444百万円
	賃貸用オフィスビル(栄広小路ビル)の販売用不動産への振替	464百万円
	賃貸用オフィスビル(白川公園ビル)の販売用不動産への振替	247百万円
	賃貸用オフィスビル(白川公園ビル別館)の販売用不動産への振替	58百万円
	遊休資産(鹿島の森)の売却	150百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57	8	-	4	62
役員退職慰労引当金	58	36	-	-	94
金融商品取引責任準備金	8	-	-	0	7

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収によるものであります。

2. 金融商品取引責任準備金の当期減少額の「当期減少額(その他)」は、金融商品取引法の規定に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	3,537
普通預金	1,728
外貨預金	-
小計	5,265
合計	5,281

預託金

区分	金額(百万円)
顧客分別金信託	4,324
その他の預託金	-
合計	4,324

トレーディング商品(資産)

区分	種類	数量	貸借対照表計上額
商品有価証券	株券	51千株	74百万円
	債券		
	国債	- 百万円	- 百万円
	その他 受益証券	- 千口	- 百万円
デリバティブ取引	債券先物取引		- 百万円
	株価指数先物取引		- 百万円
合計			74百万円

販売用不動産

地域	摘要	面積(m ²)	金額(百万円)
長野県	土地	10,246	224
	建物	143	42
愛知県	土地	3,367	1,139
	建物	14,227	1,116
東京都	土地	434	444
	建物	1,174	303
合計		29,591	3,270

信用取引資産

区分	金額(百万円)
信用取引貸付金(注1)	1,404
信用取引借証券担保金(注2)	530
合計	1,935

- (注) 1. 顧客の信用取引に係る株式の買付代金相当額
 2. 貸借取引により証券金融会社等に差入れている借証券担保金

短期差入保証金

区分	金額(百万円)
信用取引差入保証金	
日本証券金融(株)	535
ゴールドマン・サックス証券(株)	263
小計	799
先物取引差入証拠金	
野村證券株式会社	297
大阪証券取引所	4
小計	301
(株)日本証券クリアリング機構	0
合計	1,101

トレーディング商品(負債)

区分	種類	数量	貸借対照表計上額
商品有価証券等	株券	- 千株	- 百万円
	債券		
	国債	- 百万円	- 百万円
デリバティブ取引	債券先物取引		4百万円
	株価指数先物取引		- 百万円
合計			4百万円

信用取引負債

区分	金額(百万円)
信用取引借入金(注1)	
日本証券金融(株)	623
中部証券金融(株)	2
小計	626
信用取引貸証券受入金(注2)	191
合計	818

- (注) 1. 証券金融会社からの貸借取引に係る借入金及び母店契約を締結している証券会社からの信用取引に係る借入金
 2. 顧客の信用取引に係る株式等の売付代金相当額

預り金

区分	金額(百万円)
顧客からの預り金(注1)	4,238
その他の預り金(注2)	236
募集等受入金	-
合計	4,474

(注) 1. 有価証券の売買等に伴う顧客からの一時的な預り金
 2. 源泉所得税等

受入保証金

区分	金額(百万円)
信用取引受入保証金(注)	151
合計	151

(注) 顧客の信用取引の委託保証金として受け入れている現金

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)愛知銀行	1,000
(株)東京都民銀行	850
(株)東日本銀行	600
(株)百五銀行	500
(株)第三銀行	500
(株)静岡銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)中京銀行	300
東京証券信用組合	200
(株)十六銀行	100
中部証券金融(株)	100
名証不動産(株)	19
合計	4,969

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)関西アーバン銀行	1,283
(株)名古屋銀行	941
(株)八千代銀行	824
(株)東日本銀行	759
(株)中京銀行	472
(株)第三銀行	429
(株)静岡銀行	410
(株)愛知銀行	372
(株)十六銀行	350
(株)東京都民銀行	216
(株)りそな銀行	50
(株)みずほ銀行	40
小計	6,150
1年内返済予定の長期借入金	753
合計	6,903

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 5,000株券 10,000株券 50,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店 三井住友信託銀行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,640円(税込) 2. 喪失登録株券 1枚につき 118円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店 三井住友信託銀行株式会社 本・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第66期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第67期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

アーク証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 朝貝 省吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 助川 正文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーク証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーク証券株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

アーク証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 朝貝 省吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 助川 正文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーク証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーク証券株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。